

平成16年3月期

第1四半期業績の概況（連結）

平成15年 7月 25日

上場会社名 富士電機株式会社

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 6504

(URL <http://www.fujielectric.co.jp>)

本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役職・氏名 取締役社長 沢 邦彦

問合せ責任者 役職・氏名 財務計画室財務部長 松本 淳一

TEL (03) 5435-7233

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- 会計処理の方法の最近連結会計年度に : 有 (固定資産の減価償却の方法や法人税等の計上基準など
おける認識の方法との相違の有無 について一部簡便的な方法を採用しております。)
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 連結子会社数 57社 (平成15年3月期末に対し1社減少)
持分法適用会社数 0社 (平成15年3月期末と同じ)

2. 平成16年 3月期第1四半期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 6月 30日)

(1) 連結経営成績

(注) 本決算短信の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期第1四半期	153,244	3.3	10,607	-	10,496	-	7,276	-
15年3月期第1四半期	158,497	4.4	12,370	-	13,087	-	8,107	-
(参考)15年3月期	832,414		12,909		8,984		3,911	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
16年3月期第1四半期	10.17	-
15年3月期第1四半期	11.34	-
(参考)15年3月期	5.28	-

(注) 売上高、営業利益、経常利益、当期(四半期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期第1四半期	899,767	171,973	19.1	240.34
15年3月期第1四半期	1,044,579	213,879	20.5	299.13
(参考)15年3月期	921,121	161,188	17.5	225.06

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期第1四半期	15,301	1,566	14,015	14,786
15年3月期第1四半期	10,737	7,269	14,555	27,545
(参考)15年3月期	38,576	14,454	47,832	15,038

3. 平成16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月 31日)

中間期、通期とも、平成15年4月24日の平成15年3月期決算発表時の予想に変更はありません。

	予 想 売 上 高	予 想 営 業 利 益	予 想 経 常 利 益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	345,000	9,500	11,000	9,000
通 期	865,000	18,000	16,000	6,000

	1株当たり予想 当期純利益
	円 銭
中間期	12.59
通 期	8.21

(注) 当社は、平成15年10月1日付(予定)で全事業を分社化した純粋持株会社に移行する予定ですが、これに伴う連結業績への重要な影響はありません。

平成 16 年 3 月期第 1 四半期の連結業績概況

経 営 成 績

当社グループにおける第 1 四半期は、例年、プラント事業を担当する「電機システム」部門を中心にもともと計画される売上高が少なく、営業損益面でも、当初から損失を予定せざるを得ない状況にあります。この傾向は、第 2 四半期、第 3 四半期も続く見通しであり、「電機システム」部門の売上高が集中する第 4 四半期に初めて、通期の利益目標が実現される計画です。

さて、当第 1 四半期の連結売上高は、前年同期比 3.3%減の 1,532 億円となりました。

部門別には、市場環境の悪化の影響を受けて、特に情報システムが低迷した「電機システム」、市場競争の激化や価格下落により自動販売機および通貨機器が計画を下回った「流通機器システム」の両部門の売上高が、前年同期に対して減少しました。また、パワー半導体、IC、感光体は伸長したものの、磁気記録媒体が低迷した「電子」部門は微減となり、所管会社の他セグメントへの移管の影響を受けた「その他」部門も減少しました。他方、「機器・制御」部門は、器具、インバータが中国を中心とする輸出に牽引されて前年同期を上回りました。

損益面では、売上高減少の中で、コストダウンおよび経費削減に努力した結果、為替差損の減少と相まって、営業損益は 106 億 7 百万円（対前年同期 + 17 億 63 百万円）、経常損益は 104 億 96 百万円（同 + 25 億 91 百万円）、当期純損益は 72 億 76 百万円（同 + 8 億 31 百万円）と改善を図ることができました。

部門別には、合理化効果に加えて、売上高が伸長した「機器・制御」部門、およびコストダウンを中心として統合効果を実現しつつある「流通機器システム」部門の改善が貢献しております。

【セグメント別状況】

《電機システム》

発電・変電分野では、原子力関連施設向け案件が売上増に貢献しましたが、火力および前期好調だった放射線管理設備向け案件で売上高が減少したことにより、前年同期に対し微減となりました。

環境・情報システム分野では、環境システムは、廃棄物処理・リサイクル事業分野やクリーンルーム設備向け案件において売上増となりましたが、官公庁向けシステムや水処理システムにおいて伸び悩みました。情報システムは、電子行政・自治体情報システムならびに製造業向け情報システムの減少により、前年同期を下回りました。

電機・交通システム分野では、交通システム関連設備の売上高は減少しましたが、プラントシステム事業において予防保全やサービス案件が売上増に貢献した結果、前年同期を上回りました。

工事部門では、国内需要の低迷を背景に前年同期を下回りました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比 8.7%減の 430 億円となり、営業損益は、対前年同期 2 億 26 百万円悪化の 128 億 16 百万円となりました。

《機器・制御》

器具分野では、半導体製造装置、工作機械、射出成形機等の業種に明るい兆しが見え始めているものの、当社の主要顧客の一つである受配電盤メーカー向け機器類の需要に力強さが見えず、国内売上は前年レベルにとどまりました。一方、中国を中心とするアジア向けの輸出が好調に推移し、全体として当分野の売上は前年同期を上回りました。

駆動制御分野でも器具分野同様、国内市況は厳しい環境が続きましたが、自動車、射出成形機向けが比較的好調に推移したことに加え、海外市場においても、中国での設備投資に支えられてインバータ需要が伸長した結果、当分野全体で前年同期を上回りました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比 10.2%増の 372 億円となり、営業損益は、対前年同期 9 億 20 百万円好転の 18 億 60 百万円となりました。

《電 子》

パワー半導体分野では、ディスクリート製品は、自動車向けで堅調に推移しましたが、情報・民生機器向けの需要回復が遅れ、前年同期のレベルには至りませんでした。一方、パワーモジュール製品は、工作機械や汎用インバータなどの産業向けを中心に大幅に伸長し、当分野全体では前年同期を上回りました。

IC 分野は、携帯電話向け、デジタルカメラ向け電源用 IC が好調であったことに加え、自動車向け複合デバイスが新規顧客の獲得により伸長し、前年同期を上回りました。

磁気記録媒体分野は、高密度化への技術対応の遅れに加えて、パソコン需要の停滞による顧客の在庫調整の影響を受けて、前年同期を大きく下回りました。

感光体分野は、複写機用・プリンタ用 O P C (有機感光体) が日本およびアジア市場で好調に推移した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比 1.6%減の 298 億円となり、営業損益は前年同期比 19.7%減の 15 億 99 百万円となりました。

《流通機器システム》

自販機・フード・通貨機器分野では、主力機種である自動販売機は、業界が回復基調にある中引き続き競争が激化し、価格が下落したことなどにより、前年同期を下回りました。通貨機器は、スーパーマーケット・量販店向けの釣銭自動支払機で大型受注がありましたが、自販機搭載用のコインメカニズム・紙幣識別装置や、遊技場向けの貨幣処理システムは厳しい状況が続く、当分野全体では前年同期を下回りました。

コールドチェーン機器分野では、冷凍・冷蔵ショーケースにおいて、スーパーマーケット向けが、台数ベースで前年同期を上回ったものの、価格競争の影響を受けて金額ベースで前年同期を若干下回りました。一方、コンビニエンスストア向けは前年同期並みで推移し、当分野全体では前年同期並となりました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比 8.3%減の 395 億円となったものの、営業損益はコストダウンおよび経費削減などにより、前年同期比 155.7%増の 23 億 19 百万円となりました。

〈その他〉

当部門の売上高は、主として所管会社の他セグメントへの移管の影響を受けて、前年同期比 10.3%減の 144 億円となりました。営業損益は、物流サービス事業の損益向上などにより、前年同期比 41.8%増の 1 億 73 百万円となりました。

財 政 状 態

当第 1 四半期末の総資産は 8,997 億円となり、前期末に比べ 213 億円減少しました。

資産の部においては、売上債権が 718 億円減少する一方で、棚卸資産が 214 億円増加し、また、その他有価証券の評価差額の増加を主因として投資その他の資産が 280 億円増加しました。

負債の部では、買入債務が 337 億円減少し、金融債務も 119 億円減少しました。

資本の部は、利益剰余金が 92 億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が 199 億円増加した結果、当第 1 四半期末では 1,719 億円となり、株主資本比率は前期末に比べ 1.6%上昇して 19.1%となりました。

なお、当第 1 四半期のフリー・キャッシュ・フローは 137 億円の黒字（前年同期 34 億円の黒字）となりました。

以 上

平成15年度 第1四半期 連結決算概要

(単位：百万円)

	15年度第1四半期 (15年4月～15年6月)	14年度第1四半期 (14年4月～14年6月)	前年同期比 (%)
売上高	153,244	158,497	97
営業損益	10,607	12,370	-
経常損益	10,496	13,087	-
当期純損益	7,276	8,107	-
1株当り当期純損益	10円17銭	11円34銭	-

(注1) 平成15年度第1四半期の連結子会社数は57社 (平成14年度第1四半期 62社)

(注2) 財務数値については監査対象外

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	15年度第1四半期 (15年4月～15年6月)		14年度第1四半期 (14年4月～14年6月)		増 減	前年同期比 (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
売 上 高	153,244	100.0	158,497	100.0	5,253	96.7
売 上 原 価	127,437	83.2	132,706	83.7	5,269	96.0
売 上 総 利 益	25,807	16.8	25,791	16.3	16	100.1
販売費及び一般管理費	36,414	23.8	38,161	24.1	1,747	95.4
営 業 損 益	10,607	6.9	12,370	7.8	1,763	-
営 業 外 収 益	1,815	1.2	1,743	1.1	72	104.1
(受取利息・配当金)	(747)		(1,079)		(332)	
(雑 収 益)	(1,068)		(663)		(405)	
営 業 外 費 用	1,704	1.1	2,460	1.6	756	69.3
(支 払 利 息)	(790)		(663)		(127)	
(雑 支 出)	(914)		(1,797)		(883)	
経 常 損 益	10,496	6.8	13,087	8.3	2,591	-
特 別 利 益	271		170		101	
特 別 損 失	243		505		262	
税金等調整前当期純損益	10,467	6.8	13,422	8.5	2,955	-
法 人 税 等	2,780		4,919		2,139	
少 数 株 主 利 益	410		395		15	
当 期 純 損 益	7,276	4.7	8,107	5.1	831	-

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	15年度第1四半期末 (15年6月30日)		14年度末 (15年3月31日)		増 減	前期比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
(資産の部)						
流動資産	428,270	47.6	473,222	51.4	44,952	90.5
現金及び預金	15,448		15,664		216	
受取手形及び売掛金	178,611		250,447		71,836	
有価証券	331		460		129	
棚卸資産	173,900		152,427		21,473	
その他	59,978		54,222		5,756	
固定資産	471,166	52.4	447,668	48.6	23,498	105.2
有形固定資産	185,733		190,221		4,488	
無形固定資産	7,581		7,684		103	
投資その他の資産	277,851		249,763		28,088	
繰延資産	329	0.0	230	0.0	99	143.0
資産合計	899,767	100.0	921,121	100.0	21,354	97.7
(負債の部)						
流動負債	530,314	58.9	588,558	63.9	58,244	90.1
支払手形及び買掛金	134,902		168,629		33,727	
短期借入金	157,508		158,633		1,125	
その他	237,902		261,295		23,393	
固定負債	183,537	20.4	156,919	17.0	26,618	117.0
負債合計	713,851	79.3	745,477	80.9	31,626	95.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	13,942	1.6	14,455	1.6	513	96.5
(資本の部)						
資本金	47,586		47,586		-	
資本剰余金	46,694		46,694		-	
利益剰余金	60,068		69,275		9,207	
その他有価証券評価差額金	26,915		6,922		19,993	
為替換算調整勘定	2,595		2,603		8	
自己株式	6,694		6,687		7	
資本合計	171,973	19.1	161,188	17.5	10,785	106.7
負債、少数株主持分及び資本合計	899,767	100.0	921,121	100.0	21,354	97.7
金融債務残高	426,952	47.5	438,865	47.6	11,913	97.3

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	15年度第1四半期 (15年4月～15年6月)	14年度第1四半期 (14年4月～14年6月)	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー		15,301	10,737	4,564
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得による支出		3,238	6,633	3,395
有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の売却による収入		1,990	2,241	251
そ の 他		318	2,877	2,559
計		1,566	7,269	5,703
(フリー・キャッシュ・フロー +)		(13,735)	(3,467)	(10,268)
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		2,769	20,887	18,118
コマーシャルペーパーの純減額		27,500	3,500	24,000
長期借入れ及び社債の発行		20,450	15,400	5,050
長期借入金の返済		2,169	3,375	1,206
そ の 他		2,026	2,192	166
計		14,015	14,555	540
・現金及び現金同等物に係る換算差額		27	337	364
・現金及び現金同等物の減少額 (+ + +)		252	11,426	11,174
・現金及び現金同等物の期首残高		15,038	38,109	23,071
・連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	862	862
・現金及び現金同等物の期末残高		14,786	27,545	12,759

セグメント情報

(単位：百万円)

		15年度第1四半期		14年度第1四半期		前年同期比 (%)
		(15年4月～15年6月)	構成比(%)	(14年4月～14年6月)	構成比(%)	
部 門 別 売 上 高	電機システム	43,039	26	47,149	28	91
	機器・制御	37,258	23	33,821	20	110
	電 子	29,899	18	30,400	18	98
	流通機器システム	39,556	24	43,143	25	92
	その他	14,432	9	16,094	9	90
	小 計	164,185	100	170,609	100	96
	消 去	10,941	-	12,112	-	-
	合 計	153,244	-	158,497	-	97
部 門 別 営 業 損 益	電機システム	12,816	-	12,590	-	-
	機器・制御	1,860	-	2,780	-	-
	電 子	1,599	-	1,992	-	80
	流通機器システム	2,319	-	907	-	256
	その他	173	-	122	-	142
	小 計	10,584	100	12,347	100	-
	消 去 又 は 全 社	22	-	22	-	-
	合 計	10,607	-	12,370	-	-

平成15年度 第1四半期 連結決算補足説明資料

(単位：億円)

1. 決算概要

	平成15年度				平成14年度			
	第1四半期実績		上半期予想		第1四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
売上高	1,532	96.7%	3,450	95.9%	1,584	95.6%	3,596	99.1%
営業利益	106	-	95	-	123	-	96	-
経常利益	104	-	110	-	130	-	119	-
当期純利益	72	-	90	-	81	-	122	-

2. 連結子会社数

	平成15年度		平成14年度	
	第1四半期実績	上半期予想	第1四半期	上半期
連結子会社数	57	57	62	60

3. 一株当たり当期純利益

	平成15年度		平成14年度	
	第1四半期実績	上半期予想	第1四半期	上半期
一株当たり当期純利益(円)	10.17	12.59	11.34	17.22

4. 部門別売上高

	平成15年度				平成14年度			
	第1四半期実績		上半期予想		第1四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	430	91.3%	1,200	86.0%	471	86.7%	1,396	97.4%
機器・制御	372	110.2%	750	102.6%	338	86.6%	731	91.5%
電子	298	98.4%	650	108.6%	304	94.7%	598	91.7%
流通機器システム	395	91.7%	780	96.3%	431	118.5%	810	117.5%
その他	144	89.7%	320	93.9%	160	100.2%	340	102.2%
小計	1,641	96.2%	3,700	95.4%	1,706	95.8%	3,876	99.2%
消去	109	-	250	-	121	-	279	-
合計	1,532	96.7%	3,450	95.9%	1,584	95.6%	3,596	99.1%

(注) 各部門の売上高には、部門間の内部売上高を含めて表示しています。

5. 部門別営業利益

	平成15年度				平成14年度			
	第1四半期実績		上半期予想		第1四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	128	-	160	-	125	-	144	-
機器・制御	18	-	10	-	27	-	17	-
電子	15	80.3%	45	101.9%	19	387.5%	44	266.7%
流通機器システム	23	255.7%	15	98.6%	9	57.3%	15	82.1%
その他	1	141.8%	10	152.7%	1	-	6	283.5%
小計	105	-	100	-	123	-	96	-
消去又は全社	0	-	5	-	0	-	0	-
合計	106	-	95	-	123	-	96	-

6. 研究開発費

	平成 15 年度				平成 14 年度			
	第 1 四半期実績		上半期予想		第 1 四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	17	111.1%	48	106.7%	15	125.4%	45	102.2%
機器・制御	9	148.5%	21	124.9%	6	87.4%	17	104.9%
電子	18	112.1%	36	101.6%	16	85.7%	36	95.3%
流通機器システム	8	142.4%	20	141.8%	6	101.3%	14	111.9%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
全社（基礎研究等）	4	45.1%	12	109.8%	10	99.9%	11	72.7%
合計	59	106.3%	140	112.1%	56	99.9%	125	97.8%
対売上高比率（%）	3.9%	-	4.1%	-	3.5%	-	3.5%	-

7. 設備投資額、減価償却費

	平成 15 年度				平成 14 年度			
	第 1 四半期実績		上半期予想		第 1 四半期		上半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
電機システム	7	86.0%	35	163.1%	8	86.2%	21	92.2%
機器・制御	5	76.3%	28	168.7%	7	105.0%	16	72.5%
電子	10	76.2%	70	182.9%	13	47.5%	38	52.7%
流通機器システム	2	62.2%	9	62.2%	4	103.3%	15	52.3%
その他	3	108.1%	7	132.9%	3	121.5%	5	71.8%
全社（共通）	0	-	0	-	0	-	0	-
設備投資額合計	29	79.5%	151	154.2%	37	71.1%	98	62.5%
内リース取得	15	96.2%	92	223.1%	16	128.8%	41	89.9%

減価償却費	56	84.0%	102	78.2%	66	93.3%	130	97.4%
-------	----	-------	-----	-------	----	-------	-----	-------

（注1）設備投資額は、有形固定資産への投資額とリース契約による取得額の合計値です。

（注2）減価償却費は有形固定資産の減価償却費です。

8. 期末従業員数（定期社員除く）

	平成 15 年度		平成 14 年度	
	第 1 四半期実績	上半期予想	第 1 四半期	上半期
電機システム	10,589	10,559	10,750	10,564
機器・制御	5,033	5,016	5,554	5,543
電子	4,163	4,135	4,127	4,148
流通機器システム	3,210	3,181	3,697	3,459
その他	1,996	1,970	2,169	2,123
本部（共通）	727	734	755	760
合計	25,718	25,595	27,052	26,597